

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社三六組					
代表者名	氏名	長坂 直治		役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	長野県飯田市本町四丁目 7 番地 2					
主たる事業の分類	大分類	D 建設業				
	中分類	0 6 総合工事業				
主たる事業の概要	特定建設業の業務に係る、土木・建築の請負及び下請 浄化槽等の設計、施工、管理等					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	7.46	7.24	7.47		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	15.41		15.80		
調整後排出量	t-CO ₂	15.41	14.95	15.80		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	20		25		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.36kumi.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

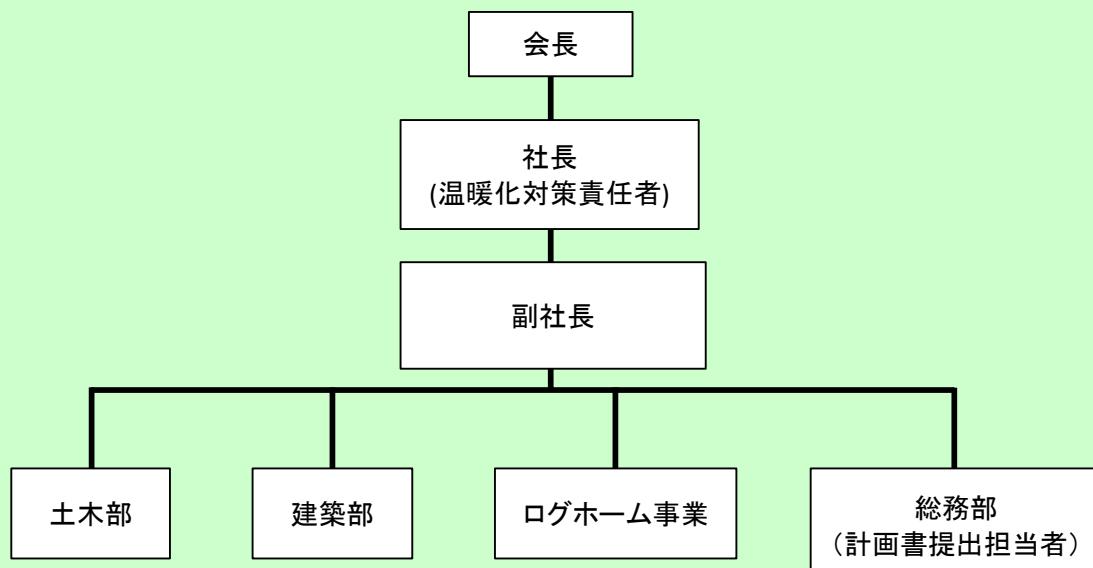
「長野県 S D G s 推進企業」「I S O 1 4 0 0 1」の登録企業として、自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組む。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

本社組織体制図



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

「各部部会」・・・月 1 回開催
「I S O マネジメントレビュー」・・・年 1 回開催

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号 (総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 単 位		
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 単 位		t-CO ₂ /
2025 年 度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に 関する説明						
第一年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 単 位		
2023 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 単 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		
2024 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		
2025 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	t-CO ₂	基 準 原 单 位	单 位
2022 年度	調整後排出量		基 準 原 单 位	t-CO ₂ /
目 標 年 度	目 標 排 出 量	t-CO ₂	目 標 原 单 位	t-CO ₂ /
2025 年度	目 標 削 減 率	%	目 標 削 減 率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2023 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
排出量等の増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2024 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
排出量等の増減理由				
第三年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2025 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由				

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	不要時電源OFFの徹底	2023～2025	0.23	2023	0.39
2	エネ起	空調機	適切な設定・不要時電源OFFの徹底	2023～2025	0.23	2023	0.39
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	15.41	1	15.80				
合計	1	15.41	1	15.80				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル 自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	20	25		
次世代自動車導入 割合				

14 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張の際には、公共交通機関の利用を検討する。
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

15 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2019
	名称 IS014001		
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
■ その他	長野県産業廃棄物3R実践協定		2021

16 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

当社は、フィンランドの歴史と伝統に培われたログホームを、世界50カ国以上の国々に輸出している、世界トップメーカー『ホンカ』の日本法人と、ディーラー契約を結び、南信州・東農エリアに上質なログホームを提供しています。 フィンランドから輸入するログ材は、持続可能な方法で栽培された森林の木材のみを使用しており、加工から輸送までに消費するエネルギーは、同じ質量の鉄の1/320と環境に優しい建材となっています。 一般的な木造住宅に比べ多くの木材を使用しているため、より多くの二酸化炭素を貯蔵することができ、地球温暖化の抑制にも役立ちます。 また、北欧の厳しい環境にも耐え得るログホームは、高い断熱性能と、優れた蓄熱性能を持つことが特徴で、一年を通して快適な室内温度を保つエネルギー効率の高い住宅です。 さらに、木が持つ調湿機能により、細菌、ダニなどの発生を抑えるとともに、シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドが指針値を大きく下回る健康住宅としても実証されています。 これからも厳格な品質管理を経て生み出される、地球環境にも住む人にも優しいフィンランド発祥のログホームをお客様にご提案することで、脱炭素社会づくりに貢献して参ります。
